



日本学生支援機構について

～次代の社会を担う人材の育成への貢献～

令和8年6月

<6分でわかる、JASSOソーシャルボンドの魅力> 動画
https://youtu.be/s_TbQ9iJhw



政策上の重要性、国との関係

極めて高い社会的意義・政策的重要性

- **日本国憲法**や**教育基本法**に定められた「**教育の機会均等**」を制度的に支える、教育の**セーフティネット**と位置づけられる役割

国の強い関与

- 利子補給金・国庫補助金・運営費交付金による、国の財政面における強い関与

奨学金貸与事業における債権管理

- 要返還債権に占める3ヶ月以上延滞債権の割合
(令和6年度末)

第一種奨学金: **2.1%** 第二種奨学金: **3.0%**

- 当年度分の回収率(令和6年度)

第一種奨学金: **98.5%** 第二種奨学金: **97.2%**

- 回収率向上に向けた取組

- 口座振替(リレー口座)への原則全員加入
- 法的措置の強化
- コールセンターでの相談体制の強化
- 個人信用情報機関の活用
- 債権回収会社(サービサー)による督促架電及び回収の委託

奨学金事業の概況

- **学生の『3.3人に1人』が貸与奨学金を利用**
- 経済的事由により修学を断念することのないよう、学生を支援する中核機関として、奨学金事業を的確に実施

給付奨学金		給付、財源は国庫補助金
貸与奨学金	第一種奨学金	無利息で貸与、財源は一般会計借入金等
	第二種奨学金	有利息で貸与、財源は民間資金の活用により調達した資金(債券発行、借入金)等

日本学生支援債券の商品性

- 債券発行により調達した資金は**第二種奨学金の財源**となり、奨学生の卒業時に借り換える**財政融資資金(国からの借入金)で償還**

- 四半期毎の定例発行、令和8年度は**1,200億円**を発行

- 教育政策上の重要性を背景とした高い格付け

R&I:AA+

JCR:AAA

- 債券は、**ソーシャルボンド**として発行

※ESG評価機関である日本格付研究所(JCR)から、セカンドオピニオンを取得

本機構の概要

- 設立経緯と目的 4
- 業務の概要 5
- 奨学金の種類 6
- 奨学金事業の政策的位置付け 7

貸与奨学金の現状・概況

- 奨学金の貸与状況 9
- 貸与奨学金の推移 10
- 第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率 11
- 第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率 12
- 貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置 13

返還金の回収状況・取り組み

- 返還金の回収状況 15
- 貸付債権の状況 16
- 奨学金の返還に関する各種制度 17
- 奨学金の利用にあたっての情報提供 18
- 企業等の奨学金返還支援(代理返還)への対応 19

本機構の財務状況

令和6年度決算

- 令和6年度決算概要 21

日本学生支援債券の概要

- 社会的役割・信用力及び商品性 23
- ソーシャルファイナンス・フレームワーク(概要) 24
- ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴 25
- 日本学生支援債券への投資表明件数推移 26
- 投資表明の種類 27
- 発行予定及び発行実績 28

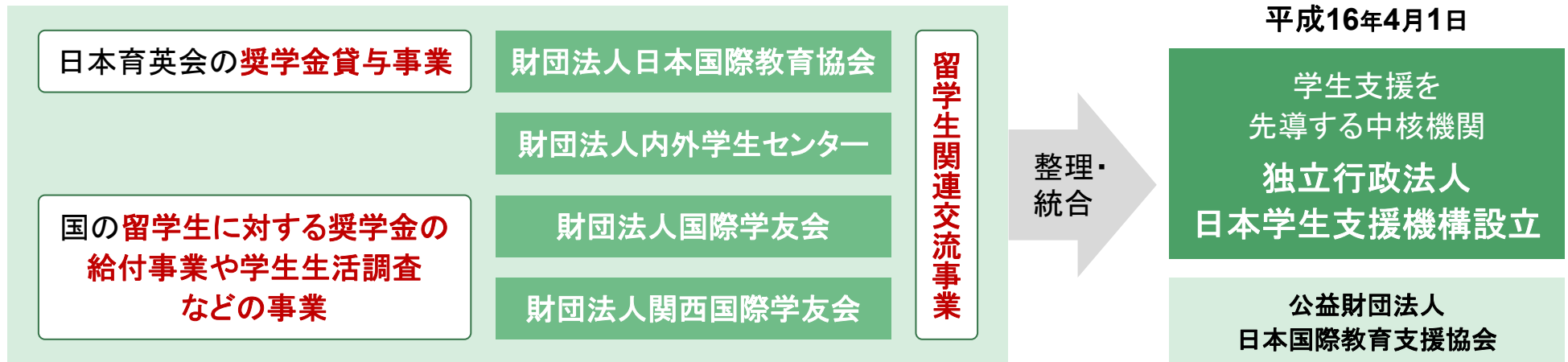
参考資料

- 令和6年度決算① 貸借対照表 30
- 令和6年度決算② 損益計算書、キャッシュ・フロー計算書 31
- インパクトレポート 32

本機構の概要

設立経緯と目的

設立の経緯



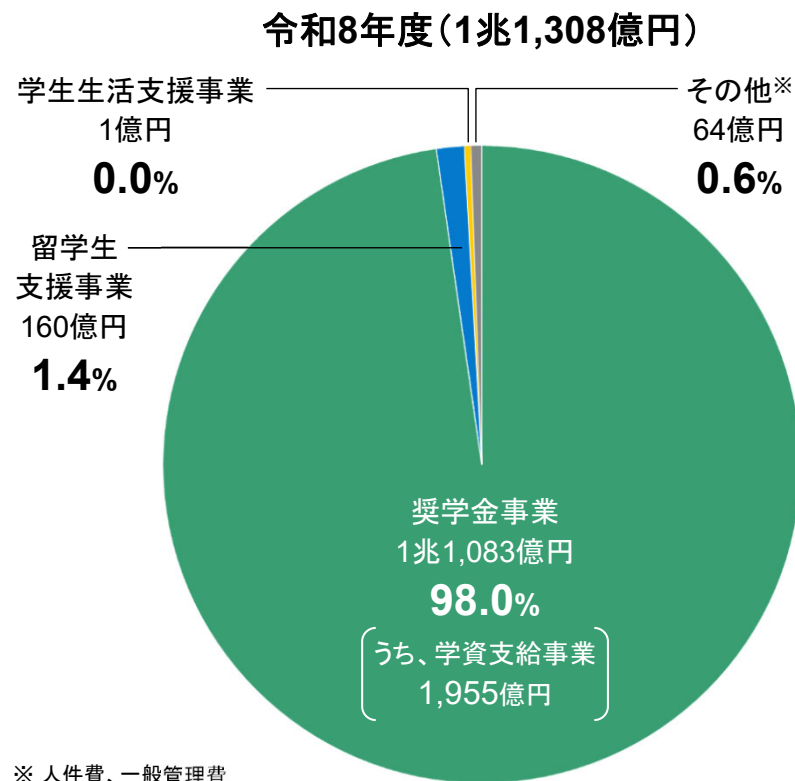
目的

- 教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生の修学の援助
 - 大学等が学生に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援
 - 留学生交流の推進を図るための事業
- } を通じ

我が国の大学等において学ぶ学生に対する適切な修学の環境を整備し、
もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、
国際相互理解の増進に寄与すること
(独立行政法人日本学生支援機構法第3条)

業務の概要(令和8年度予算)

奨学金事業 (1兆1,083億円)	憲法、教育基本法に定める「教育の機会均等」の理念のもと、経済的理由で修学が困難な優れた学生に学資の貸与及び給付を行っています。
留学生支援事業 (160億円)	グローバル化が進展する中、留学生交流を一層推進するため、外国人留学生の受入れ・日本人留学生の派遣の両面から、奨学金の支給、情報提供等の支援事業を行っています。
学生生活支援事業 (1億円)	キャリア教育・就職支援や障害のある学生への支援など、政策上特に重要性が高いものについて、好事例の収集・提供、調査、研修等を通じ、大学等の取組を支援しています。

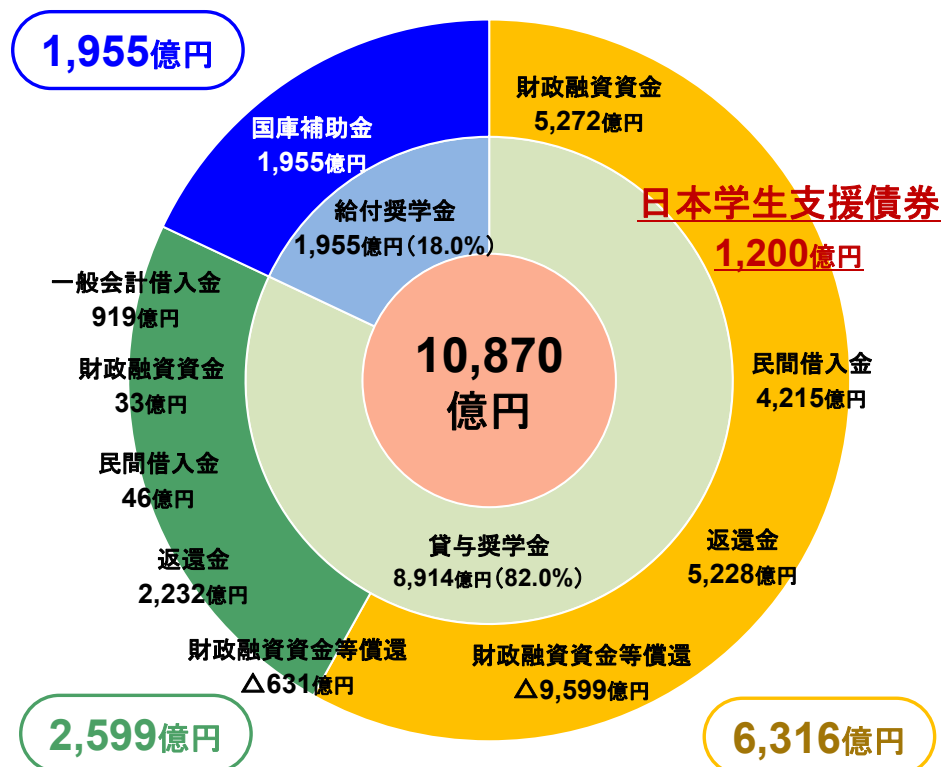


奨学金の種類

- 奨学金には、「**給付奨学金**」と「**貸与奨学金**」があり、貸与奨学金には「**第一種奨学金**」と「**第二種奨学金**」があります。
→ 奨学金の対象者は、大学、短大、大学院、高等専門学校、専修学校(専門課程)に在学する学生です。

令和8年度 奨学金事業に係る財源内訳(予算)

給付奨学金	意欲と能力のある若者が経済的理由により進学を断念することがないように、給付奨学金を交付することにより、大学等への進学を後押しすることを目的とした、原則として 返還義務のない奨学金 です。
貸与奨学金 第一種奨学金	昭和18年度にスタートした制度で、無利息で貸与を行う奨学金 です。 特に優れた学生で、経済的理由により著しく修学が困難な者に貸与しています。
貸与奨学金 第二種奨学金	昭和59年度にスタートした制度で、利息を付して貸与を行う奨学金 です。 第一種奨学金よりも緩やかな基準によって選考された者に貸与しています。



日本国憲法及び教育基本法

日本国憲法第26条で定める

教育を受ける権利

教育基本法第4条で定める

教育の機会均等

貸与奨学金の現状・概況

奨学金の貸与状況

- 我が国の高等教育機関で学ぶ**学生358万人のうち、109万人(30.4%)**が本機構の貸与奨学金を利用しています。
- 学生の「**3.3人に1人**」が本機構の貸与奨学金を利用していることとなります。

学種	貸与割合	
	平成16年度	令和6年度
大学・短大(通信除く)	4.3人に1人 (23.3%)	約1.3倍 → 3.4人に1人 (29.8%)
大学院	2.5人に1人 (39.6%)	約0.6倍 → 4.1人に1人 (24.5%)
高等専門学校	8.5人に1人 (11.8%)	約0.2倍 → 36.2人に1人 (2.8%)
専修学校専門課程	6.1人に1人 (16.5%)	約2.4倍 → 2.5人に1人 (39.5%)
計	4.4人に1人 (22.8%)	約1.3倍 → 3.3人に1人 (30.4%)

※ 貸与奨学金を利用する学生数は、貸与を受けた者の債権数(件)計

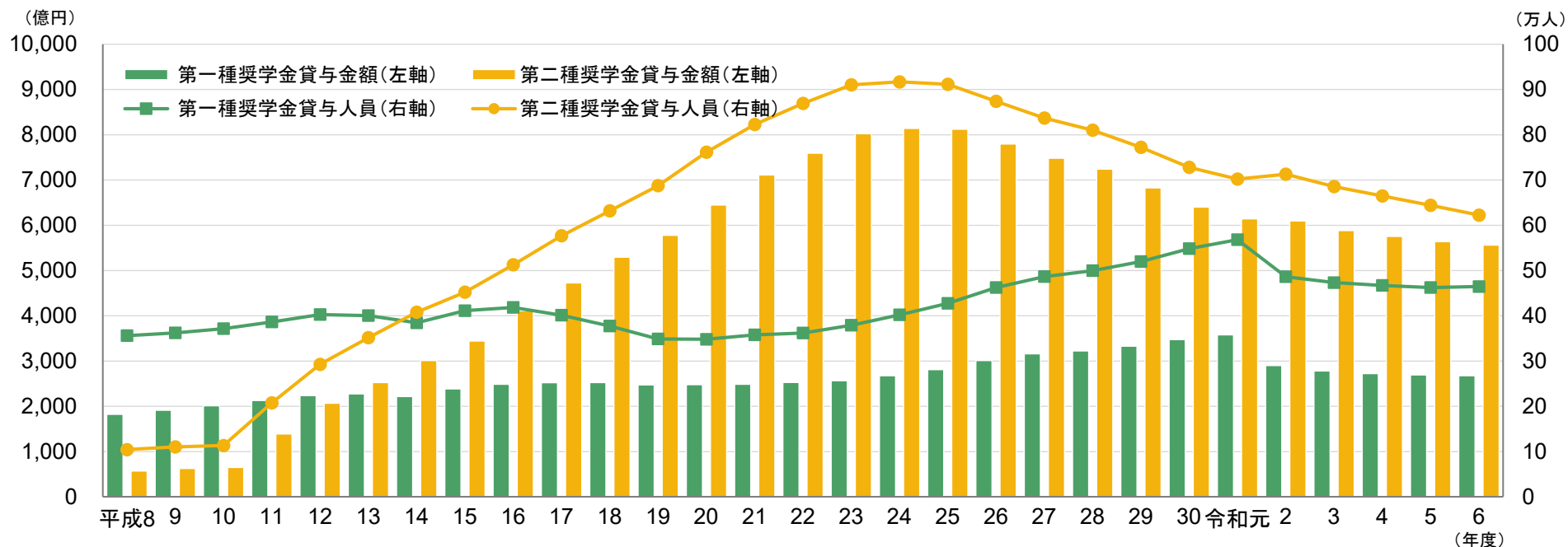
貸与奨学金の推移

- 意欲と能力のある学生が、経済的事由により修学を断念することがないように、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施することとしています。

令和8年度の予算規模（（ ）内は令和7年度）

	貸与人員	貸与金額
第一種	47.9万人 (48.1万人)	2,599億円 (2,805億円)
第二種	68.4万人 (65.3万人)	6,316億円 (5,854億円)
計	116.2万人 (113.4万人)	8,914億円 (8,660億円)

年度別奨学金貸与金額及び人数

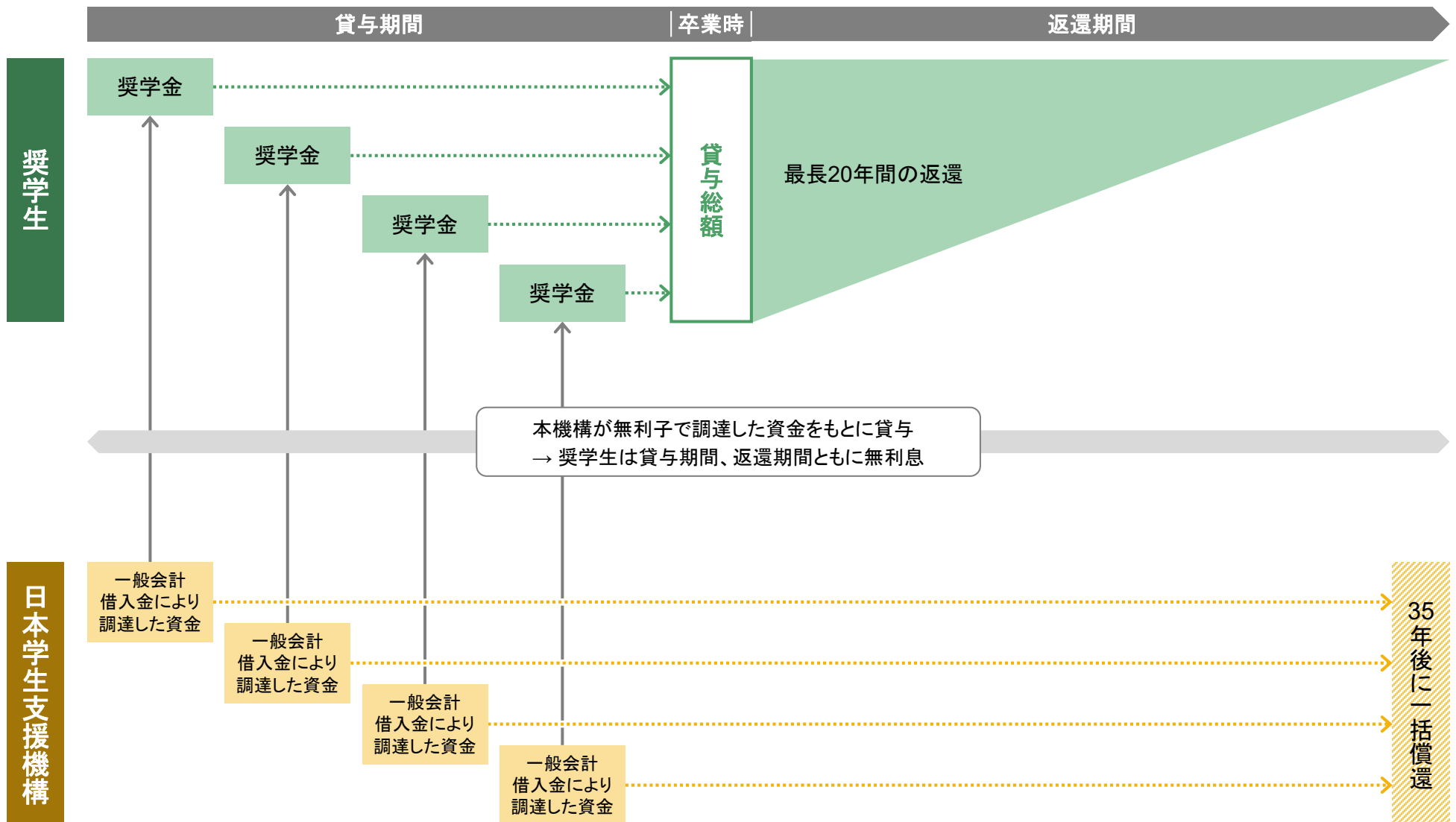


本機構(旧日本育英会を含む)の奨学金貸与事業では、事業開始(昭和18年)以来、**82年間で約1,556万人**に対して、奨学金を貸与(**累計額約26兆円**)しています。

第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率

(財政融資資金活用分を除く)

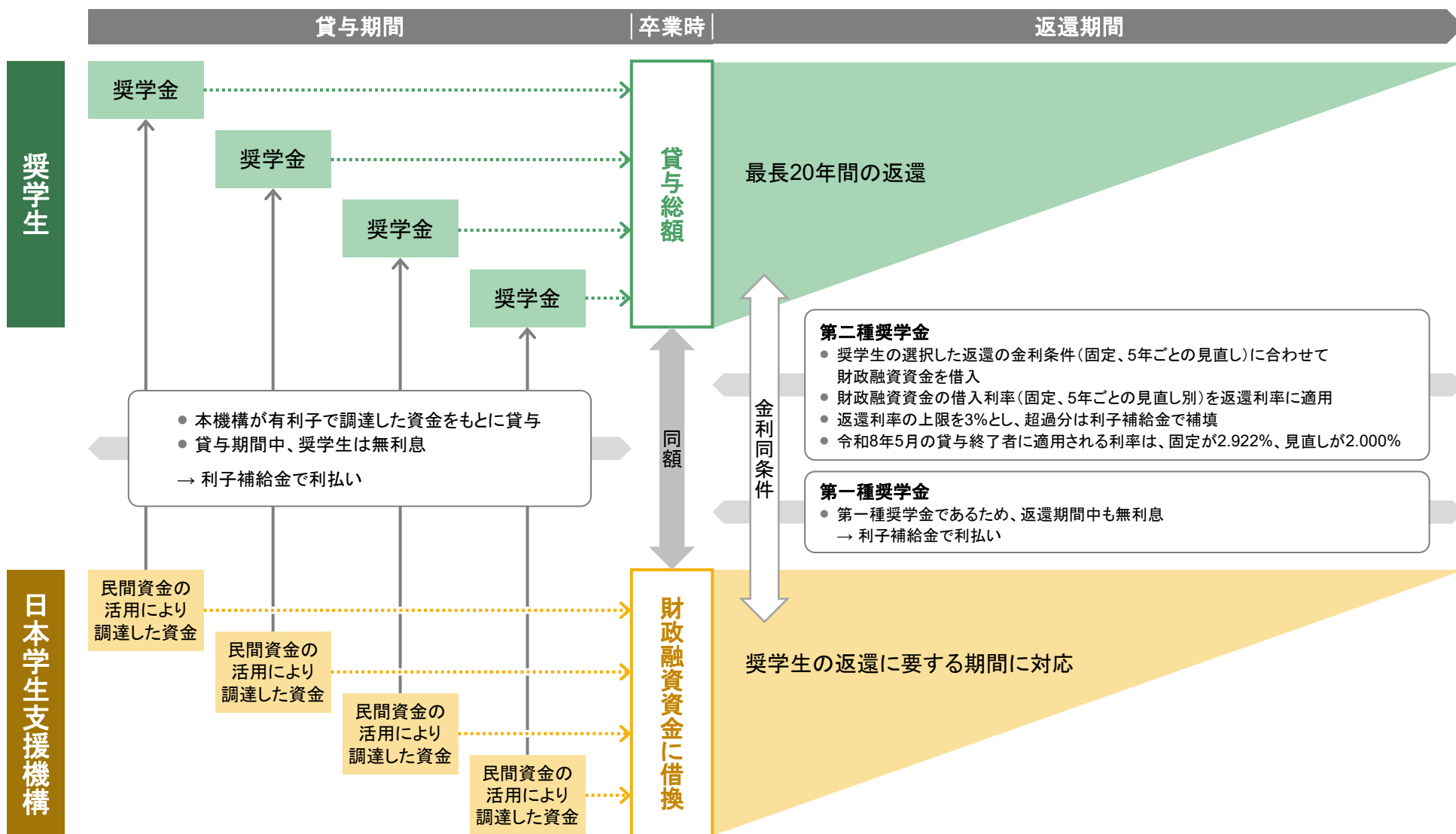
資金の流れ



第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率

(第一種奨学金の財政融資資金活用分を含む)

資金の流れ



※ 民間資金(債券発行及び借入金)の活用により調達した資金は、在学中資金に充当

貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置

- 機構法第23条において、政府は毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、学資の貸与に係る業務に要する費用の一部を利子補給金や国庫補助金といった形で補助することができるとされています。

利子補給金

- 第一種奨学金(財政融資資金活用分)については返還完了までの全期間、第二種奨学金については奨学金を貸与している期間及び返還期限を猶予している期間等は各々無利息としているため、金利負担が発生します。

また、第二種奨学金の貸与利率の上限は3%であるため、本機構の財政融資資金からの借入等の利率が3%を超える場合、貸与利率を超える部分について金利負担が発生します。

本機構は、こうした収支差を補うために、利子補給金を受け入れています。

国庫補助金

- 奨学生の死亡等による返還免除にかかる経費や、回収不能債権の償却等の財源として補助金を受け入れています。

運営費交付金

- 文部科学省・国立大学、留学生関係公益法人から承継した業務及び事業にかかる経費、人件費及び管理費は、国からの運営費交付金及び自己収入等で賄われております。

(単位:億円)

年度	利子補給金	国庫補助金	運営費交付金
令和8年度 (予算)	90	2,091 [※]	167

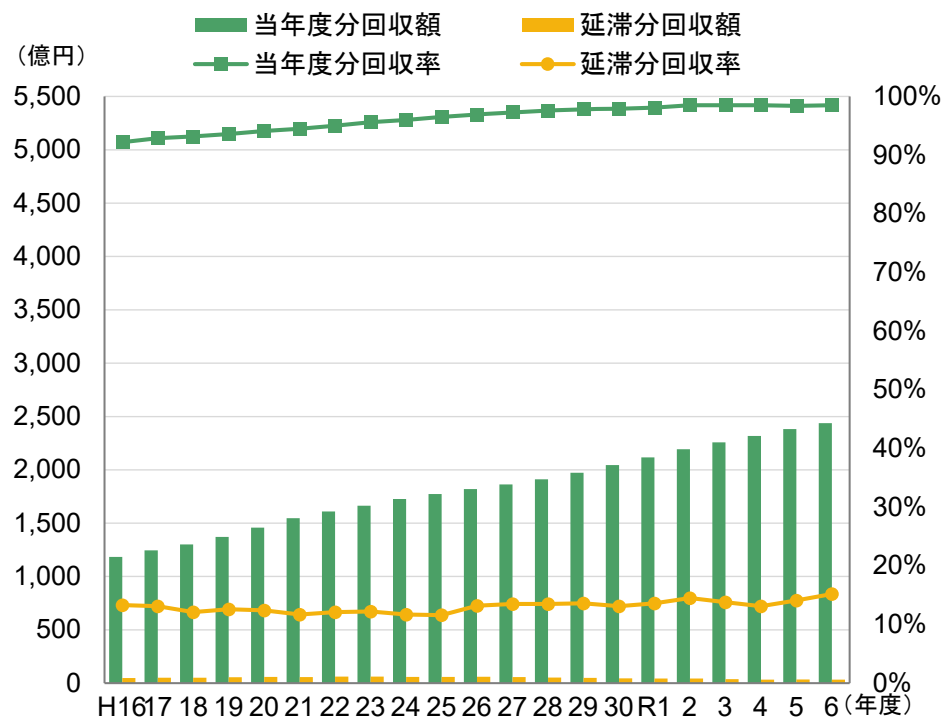
※ うち奨学金事業に係る補助金は1,994億円です(奨学金給付事業1,955億円、奨学金貸与事業39億円)。

返還金の回収状況・取り組み

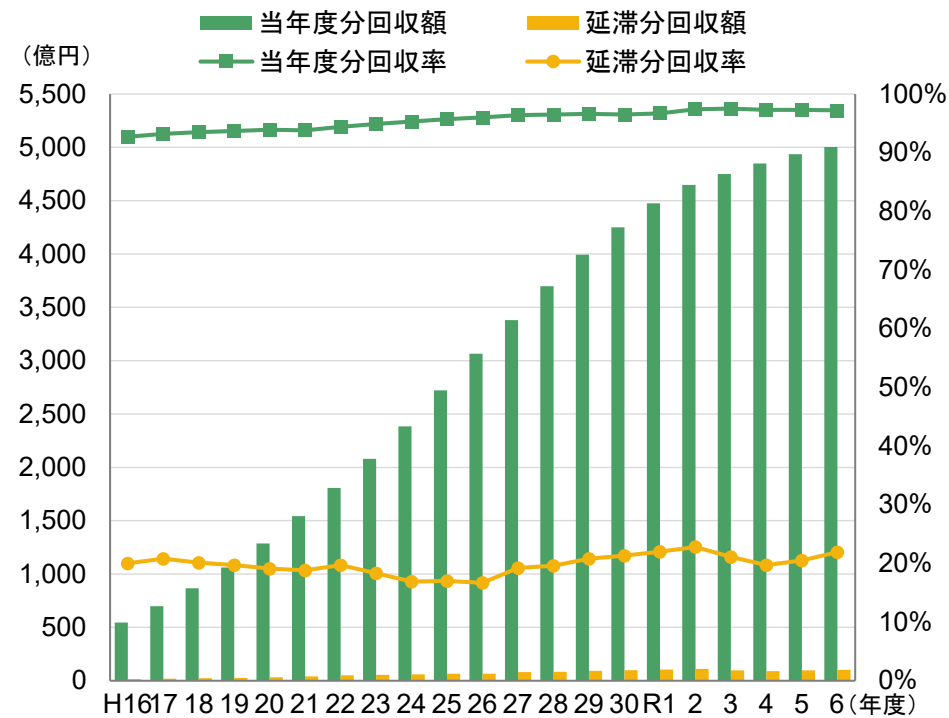
返還金の回収状況

- 令和6年度に返還期日が到来したものの回収率は、第一種奨学金が**98.5%**、第二種奨学金が**97.2%**となっています。
- 一方、延滞分(既に返還期日を過ぎたもの)では回収率が低迷していることから、返還期日が到来した年度(当年度)に、延滞させずに回収することが、重要であると考えています。
- 回収促進策として、以下の施策を行っています。
 - 口座振替(リレー口座)への原則全員加入
 - コールセンターでの相談体制の強化
 - 債権回収会社(サービサー)による督促架電及び回収の委託
 - 法的措置の強化
 - 個人情報情報機関の活用

第一種奨学金



第二種奨学金



貸付債権の状況

要返還債権(貸付債権の総額から現在貸与中の奨学生及び返還免除予定者に係る債権を除いたもの)の状況

- 令和6年度末の貸付債権の残高は、第一種奨学金および第二種奨学金合算で9兆2,724億円(第一種奨学金2兆8,353億円、第二種奨学金6兆4,371億円)となり、このうち要返還債権額は7兆4,719億円(第一種奨学金2兆2,444億円、第二種奨学金5兆2,275億円)となっております。
- この要返還債権額をベースとしますと、令和6年度末における延滞3ヵ月以上の延滞債権額は、2,046億円(要返還債権額に対して2.7%)となっており、このうち6ヵ月以上の延滞債権額は、1,509億円(同2.0%)となっています。なお、令和6年度末における民間金融機関の基準に準じたリスク管理債権額は、5,962億円(第一種奨学金1,420億円、第二種奨学金4,542億円)です。

(単位:億円)	第一種奨学金					第二種奨学金					全体				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総貸付残高(A)	29,173	29,034	28,840	28,609	28,353	66,747	66,322	65,772	65,092	64,371	95,920	95,356	94,613	93,701	92,724
要返還債権(B)	21,523	22,031	22,447	22,574	22,444	53,611	53,525	53,140	52,709	52,275	75,134	75,556	75,587	75,283	74,719
3ヵ月以上延滞債権(C)	533	512	509	511	480	1,536	1,505	1,553	1,602	1,566	2,069	2,017	2,062	2,113	2,046
総貸付残高に対する3ヵ月以上延滞債権比率(C/A)	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.7%	2.3%	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%	2.2%	2.1%	2.2%	2.3%	2.2%
要返還債権に対する3ヵ月以上延滞債権比率(C/B)	2.5%	2.3%	2.3%	2.3%	2.1%	2.9%	2.8%	2.9%	3.0%	3.0%	2.8%	2.7%	2.7%	2.8%	2.7%

奨学金の返還に関する各種制度

減額返還制度

(月々の約束した金額の返還は困難であるが、減額すれば返還できる場合)

- 災害、傷病、その他経済的理由により奨学金の返還が困難な方の中で、月々の約定金額を減額すれば返還可能である方[※]を対象として、一定期間、割賦金を3分の2、2分の1、3分の1又は4分の1に減額し、減額返還適用期間に応じて、返還期間を延長する制度です。

減額 返還制度の 適用期間	減額返還制度を適用できる期間は 最長15年
---------------------	------------------------------

※ 平成29年度以降採用者の第一種奨学金「所得連動返還方式」を除く

返還期限猶予制度

(現在の返還が困難であるため、一定期間返還を待ってほしい場合)

- 災害、傷病、経済困難、失業、生活保護受給中などの返還困難な事情が生じた場合に、願出により返還期限を猶予する制度です。

返還期限 猶予制度の 適用期間	返還期限猶予制度を適用できる期間は 通算10年 (一部事由により制限なし)
延滞者への 返還期限猶予 の適用	延滞者であっても、傷病、生活保護受給中等、真に返還が困難な場合は、延滞分を据え置き、 猶予申請月より返還期限猶予を適用

返還免除制度

- 死亡、精神・身体の障害によって返還ができなくなった場合に、願出により返還を免除する制度です。
このほかに、大学院で受けた第一種奨学金については、「特に優れた業績による返還免除制度」を設けています。

奨学金の利用にあたっての情報提供

- 奨学金の利用を考えている高校生・大学生等を対象に、進学又は修学するために必要な経済的負担についての不安を軽減し、安心して奨学金を利用するための情報を提供しています。

スカラシップ・アドバイザー派遣事業

- JASSOの研修を修了し、「スカラシップ・アドバイザー」の認定を受けたファイナンシャルプランナーを希望する学校等に派遣し、奨学金制度について説明するとともに、進学・修学のための資金計画の説明・助言等を行う事業です。
事業を開始した平成29年度以降、全国の高等学校等に、3,562件の派遣実績があります。(令和8年1月末現在)

※ オンライン版ガイダンス(オンデマンド型の音声説明付資料)の配信も実施しております。

	対象者	大学等への進学を考えている、高校生やその保護者等
派遣先(例)	高等学校、高等課程を置く専修学校等	「総合的な学習の時間」、進学説明会、保護者会等
	大学、専門課程を置く専修学校等	在学する学生向けの資金計画説明会 高校生等向けの学校説明会 オープンキャンパス等
	教育委員会、PTA等	各教育委員会の進学説明会、PTAセミナー等
	児童養護施設、社会福祉協議会等	児童養護施設等での進学を希望する在所者向け行事、社会福祉協議会主催の進学のための教育資金の説明会等

進学後の資金に関する情報提供

進学マネー・ハンドブック	高等学校等の教員を対象に、生徒や保護者等に対して、大学等への進学のためのマネープランに関してアドバイスができるよう、必要な情報をまとめた冊子を作成
進学資金シミュレーター	進学のための資金計画を試算することで、進学後に必要な資金を把握することが可能なシミュレーター
奨学金貸与・返還シミュレーション	奨学金の貸与額や将来の返還額等を試算することで、奨学金を申込み前に必要な貸与額を確認することが可能なシミュレーター

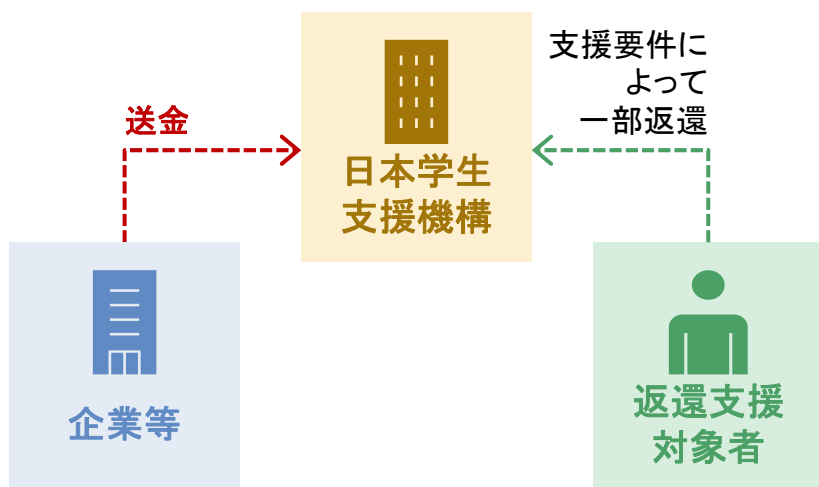


企業等の奨学金返還支援(代理返還)への対応

- 将来、各企業等の担い手となる奨学金返還者を応援するための取組として、従業員の奨学金返還残額を、企業等が本機構へ直接送金する制度です。
- 本機構の貸与奨学金(第一種奨学金・第二種奨学金)を受けていた従業員(返還支援対象者)に対し、企業等が返還残額の一部又は全額を支援するものです。

奨学金返還支援(代理返還)

企業等 ⇒ 本機構への直接送金が可能



- 4,852社が本制度を利用(令和8年3月末現在)

- 本制度の概要やお問い合わせ先

<https://dairihenkan.jasso.go.jp/>



- 本制度を利用している又は利用予定の企業等名及び返還支援要件等の情報

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kigyoshien/index.html>

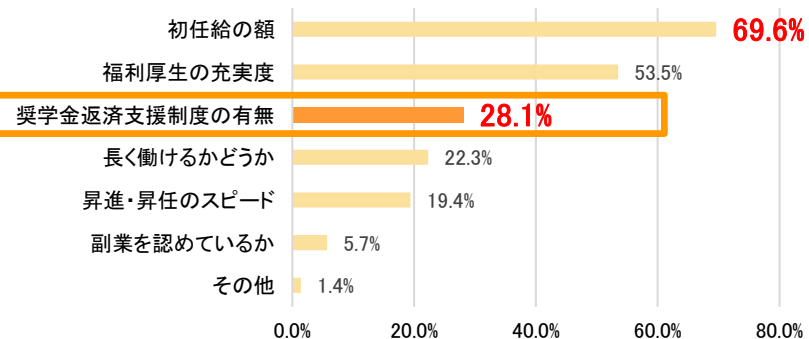


奨学金返還支援(代理返還)制度のポイント

1. 「若手人材」へアプローチ
2. 「人材の定着」で離職率低減
3. 経費の一部としての「課税優遇」
4. 企業等の「イメージ向上」

人材確保

奨学金の返済があることで注目した企業のポイントのうち、**28.1%**が奨学金返還支援制度の有無に注目



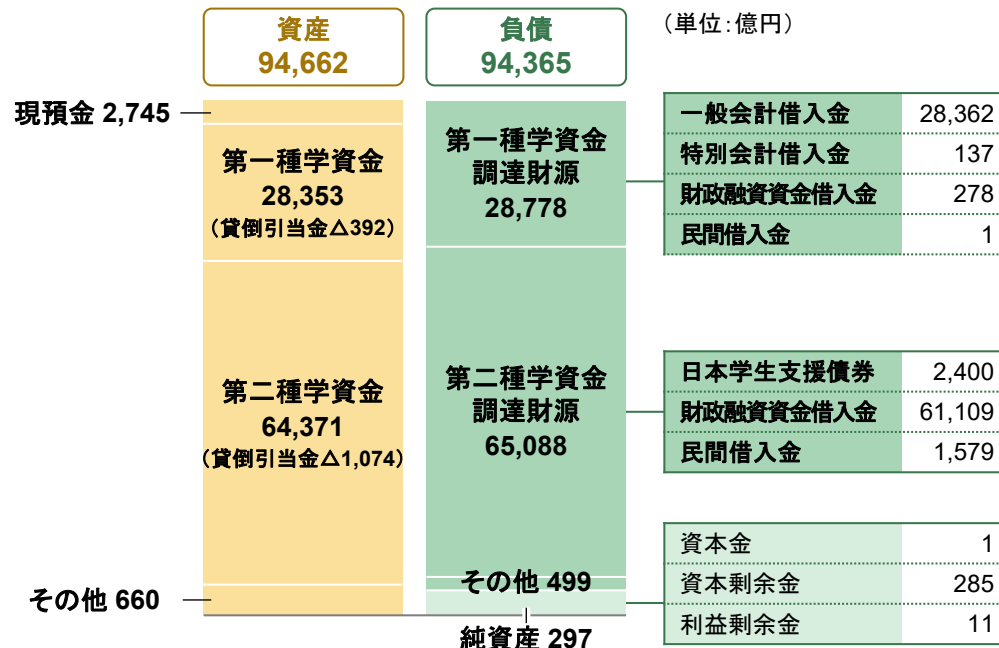
出所: マイナビ「2026年卒 大学生キャリア意向調査6月<奨学金について>」

本機構の財務状況

令和6年度決算概要

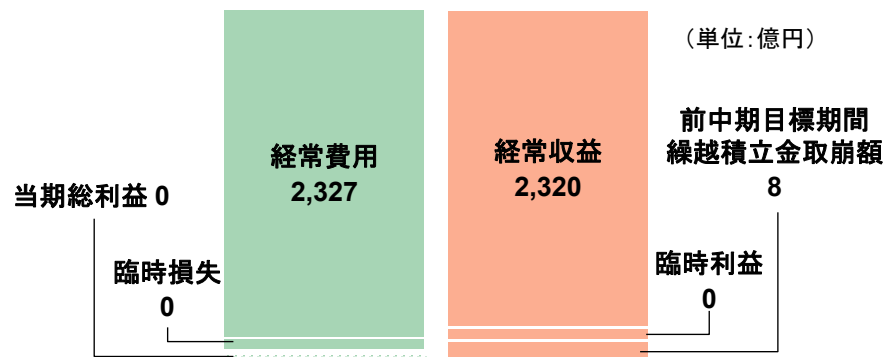
貸借対照表

(単位:億円)	令和6年度
流動資産	94,001
固定資産	660
資産合計	94,662
流動負債	10,258
固定負債	84,107
(負債合計)	94,365
資本金	1
資本剰余金	285
利益剰余金	11
(純資産合計)	297
負債・純資産合計	94,662



損益計算書

(単位:億円)	令和6年度
経常費用	2,327
経常収益	2,320
(経常損失)	8
臨時損失	0
臨時利益	0
当期純損失	8
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8
当期総利益	0



日本学生支援債券の概要

- 1 日本国憲法第26条【**教育を受ける権利**】、教育基本法第4条【**教育の機会均等**】を担う機関
- 2 日本の教育政策を支える奨学金貸与事業
(日本学生支援債券で調達した資金は、**第二種奨学金の在学中資金に充当**)
- 3 日本学生支援債券は**ソーシャルボンド**として**発行を継続**

社会的役割・信用力

- 次代の社会を担う人材の育成
- 社会情勢に応じて高まる教育の機会均等へのニーズ
- 国の財政面などの強力なサポート

商品性

- **四半期定例発行**
- **一般担保付**
- **BISリスクウェイト10%**
- **日銀適格担保要件の充足**
- **高格付**
 - **AA+(R&I) AAA(JCR)**
- **ソーシャルボンド**
 - **セカンドオピニオンを取得 (JCR)**

ソーシャルファイナンス・フレームワーク(概要)

- 本機構は、ICMA(International Capital Market Association／国際資本市場協会)が定める**ソーシャルボンド原則**、LMA(Loan Market Association／ローン・マーケット・アソシエーション)等が定める**ソーシャルローン原則**及び金融庁の**ソーシャルボンドガイドライン**に基づき、**ソーシャルファイナンス・フレームワーク**を策定しました。
- 本フレームワークについて、ICMA等が定義するソーシャルボンド原則等に適合する旨、**日本格付研究所(JCR)から、セカンドオピニオンを取得**しています。

※ ソーシャルファイナンス・フレームワーク及びセカンドオピニオンについては、本機構HP (<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html>) に掲載しています。

1 資金の用途

- 第二種奨学金の在学中資金に充当
- 国連の持続可能な開発目標(SDGs)の目標4.「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に貢献

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

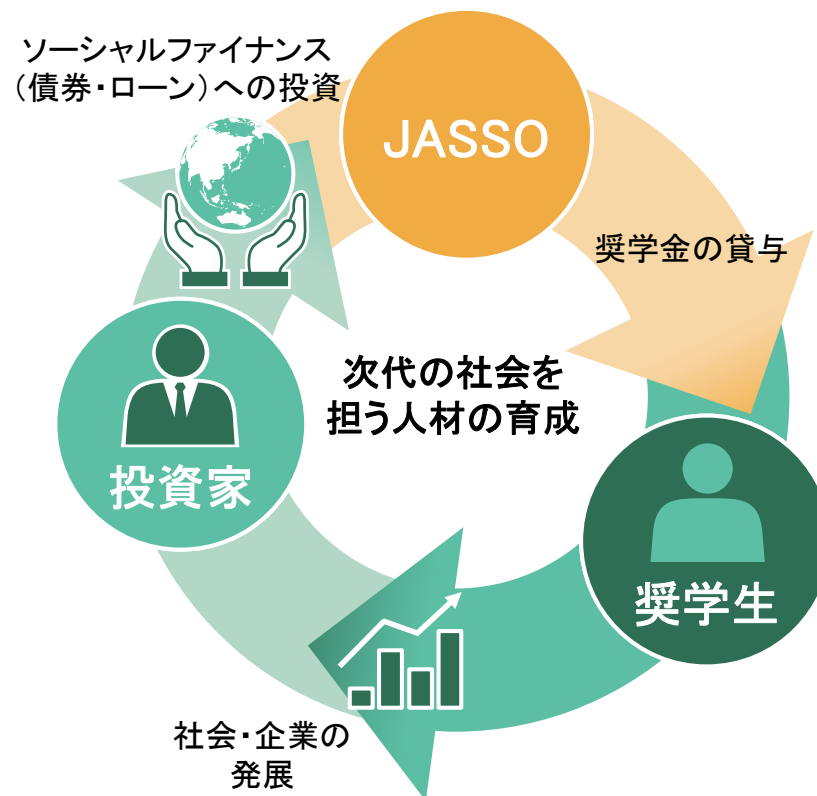
- 奨学生の採用は、業務方法書の規定に基づき、総合的に判断
- 第二種奨学金は、原則として、基準を満たす申請者全員に対して貸与

3 調達資金の管理

- 調達額全額が充当され、未充当資金が生じることはないスキーム

4 レポーティング

- 毎事業年度、業務実績等報告書・財務諸表等を作成し公表



ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴

発行の目的

- 1 投資家の裾野拡大と中長期的な視点での安定調達の実現
- 2 より多くの方々に、本機構の社会的課題への取組みや貢献について理解いただくこと
- 3 ソーシャルボンドの発行を通じて、SDGsに対する貢献を更に深めること

JASSOソーシャルボンドの3点の特徴

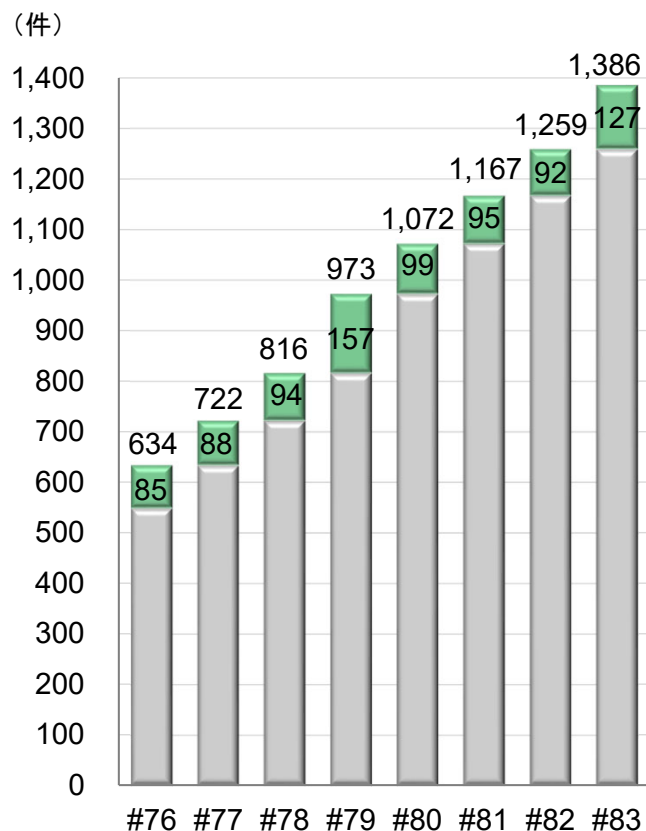
- 1 **SDGsの目標4.「質の高い教育をみんなに」に貢献**
 - 国内債券市場において、教育関連のソーシャルボンドの発行事例は限定的
- 2 **ESG評価機関からセカンドオピニオンを取得**
 - ソーシャルファイナンス・フレームワークについて、日本格付研究所(JCR)のセカンドオピニオンを取得
- 3 **ソーシャルボンドを四半期定例的に発行**
 - 国内債券市場では希少な2年債を継続発行
 - ソーシャルボンドの発行実績は9,600億円に上る

奨学金、留学生支援、学生生活支援の3つの支援事業を通じて、
学生の学びを支える重要なインフラを提供する学生支援のナショナルセンターとして、
次代の社会を担う人材の育成に貢献

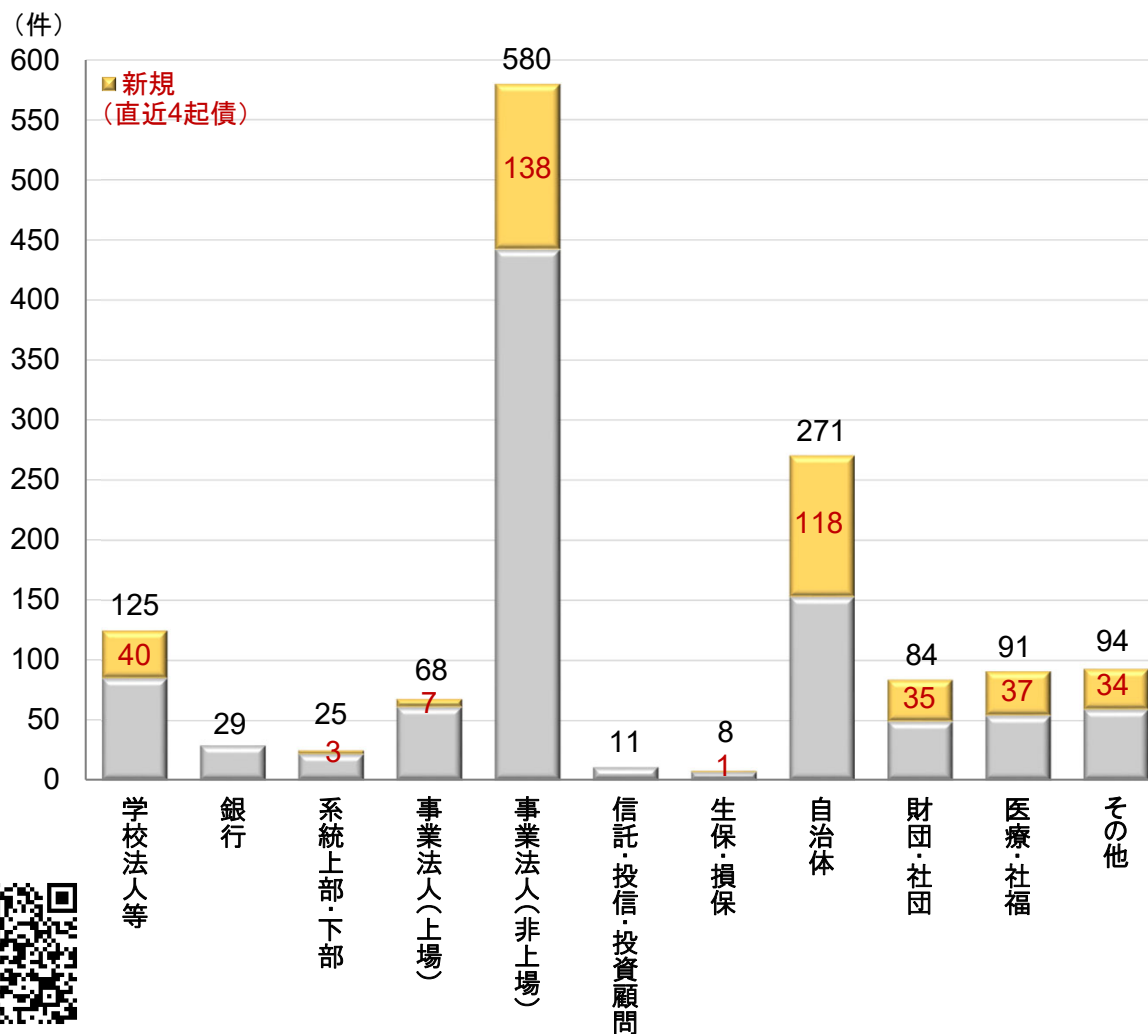
日本学生支援債券への投資表明件数推移

- ソーシャルボンド初回発行の第52回債(平成30年9月発行)以降、投資表明件数は増加して推移

直近2年間の件数の推移



業態別件数



投資表明投資家一覧は、本機構HPに掲載しています。
<https://www.jasso.go.jp/about/ir/toushika/toushiyoumei.html>



発行予定及び発行実績

- 令和8年度も、2年債を6月、9月、11月、2月に発行
- 直近の起債である令和8年6月債の利率は、**1.469%**

令和8年度の発行

発行日	6月9日	9月9日	11月9日	2月8日	年総額
令和8年度	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	1,200億円

直近2年間の発行実績

回号	条件 決定日	年限	発行額 (億円)	発行日	初回 利払日	償還日	利率 (%)	発行価格 (円)	ローンチ・ スプレッド (カーブ換算)
第76回	R6.8.21	2	300	R6.9.9	R7.3.20	R8.9.18	0.404	100	C+6bp
第77回	R6.10.23	2	300	R6.11.7	R7.5.20	R8.11.20	0.538	100	C+10bp
第78回	R7.1.16	2	300	R7.2.6	R7.8.20	R9.2.19	0.742	100	C+7bp
第79回	R7.5.21	2	300	R7.6.9	R7.12.20	R9.6.18	0.781	100	C+4bp
第80回	R7.8.20	2	300	R7.9.9	R8.3.20	R9.9.17	0.870	100	C+2.5bp
第81回	R7.10.22	2	300	R7.11.7	R8.5.20	R9.11.19	0.944	100	C+2.0bp
第82回	R8.1.15	2	300	R8.2.6	R8.8.20	R10.2.18	1.186	100	C+1.5bp
第83回	R8.5.21	2	300	R8.6.9	R8.12.20	R10.6.20	1.469	100	C+1.0bp

参考資料

令和6年度決算①

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

区分		金額		区分		金額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		274,472,729	689	運営費交付金債務		488,648,580	
貸付金				預り施設費		8,200	
第一種学貸与金	2,800,392,526	328		預り補助金等		5,694,709,228	
第二種学貸与金	6,350,125,248	389		預り寄附金		2,632,726,000	
貸倒引当金	△ 26,586,968	436	9,123,930,806	一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000	
前払金			9,754,747	一年以内返済予定長期借入金		881,019,987,000	
前払費用			14,930,552	未払金		6,708,440,802	
未収収益				未払消費税等		17,784,800	
貸倒引当金	△ 2,531,197		509,561,671	リース債務		400,566,185	
未収金	822,846,699			未払費用		7,515,770,761	
貸倒引当金	△ 8,187,886		814,658,813	前受金		229,522,885	
賞与引当金見返			389,165,276	預り金		382,219,474	
				仮受金		70,101,902	
				賞与引当金		389,165,276	
				資産除去債務		225,940,000	
流動資産合計			9,400,141,607,029	流動負債合計			1,025,775,591,093
II 固定資産				II 固定負債			
1.有形固定資産				資産見返負債			
建物	36,652,424,821			資産見返運営費交付金	1,685,818,852		
減価償却累計額	△ 19,022,285,059			資産見返施設費	768,632,656		
減損損失累計額	△ 25,033,031		17,605,106,731	資産見返補助金等	6,574,725,472		
構築物	52,100,859			資産見返寄附金	81,143,017		
減価償却累計額	△ 41,447,293		10,653,566	建設仮勘定見返施設費	5,460,763,000	14,571,082,997	
車両運搬具	5,682,600			長期預り補助金等		124,727,455	
減価償却累計額	△ 1,136,520		4,546,080	長期預り寄附金		6,353,981,255	
工具器具備品	5,194,049,341			日本学生支援債券		120,000,000,000	
減価償却累計額	△ 3,808,281,773		1,385,767,568	長期借入金		8,265,597,101,410	
土地			10,672,550,060	長期預り保証金		69,915,816	
建設仮勘定			5,460,763,000	長期リース債務		364,721,212	
有形固定資産合計			35,139,387,005	退職給付引当金		3,664,511,498	
2.無形固定資産				固定負債合計			8,410,746,041,643
借地権			5,450,587,495	負債合計			9,436,521,632,736
ソフトウェア			7,222,023,686	純資産の部			
電話加入権			754,000	I 資本金			
無形固定資産合計			12,673,365,181	政府出資金	100,000,000		
3.投資その他の資産				資本金合計			100,000,000
破産再生更生債権等	121,839,386,248			II 資本剰余金			
貸倒引当金	△ 120,038,669,126		1,800,717,122	資本剰余金	△ 601,319,929		
未収財源措置予定額			12,560,838,461	その他行政コスト累計額	△ 29,644,842,436		
退職給付引当金見返			3,664,511,498	減価償却相当累計額	△ 18,714,363,975		
差入保証金			197,563,581	減損損失相当累計額	△ 25,033,031		
投資その他の資産合計			18,223,630,662	除売却差額相当累計額	△ 10,905,445,430		
				民間出えん金	58,745,446,994		
				資本剰余金合計			28,499,284,629
				III 利益剰余金			
				前中期目標期間繰越積立金	1,056,908,652		
				当期未処分利益	163,860		
				(うち当期総利益)	(163,860)		
				利益剰余金合計			1,057,072,512
固定資産合計			66,036,382,848	純資産合計			29,656,357,141
資産合計			9,466,177,989,877	負債・純資産合計			9,466,177,989,877

令和6年度決算②

損益計算書 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	63,312,350,885	
学資金支給業務費	8,304,799	
修学支援学資金支給業務費	150,003,316,300	
留学生学資金支給業務費	11,791,299,352	
留学生寄宿舎運営業務費	1,262,356,307	
留学試験業務費	1,028,310,082	
日本語予備教育業務費	800,291,045	
留学生交流推進業務費	1,140,826,906	
研修・情報提供業務費	125,403,771	
修学環境等調査研究業務費	205,871,108	229,678,330,555
一般管理費		3,055,390,856
経常費用合計		232,733,721,411
経常収益		
運営費交付金収益	15,367,878,884	
施設費収益	202,094,200	
学資貸与金利息	21,981,130,237	
延滞金収入	2,213,122,619	
留学生宿舍収入	629,890,452	
日本語学校収入	298,334,296	
日本留学試験検定料収入	783,517,420	
その他事業収入	314,659,418	
受託収入		
その他受託収入	26,689,259	
補助金等収益		
国庫補助金収益	158,651,817,594	
政府補助金収益	27,443,925,059	186,095,742,653
助成金収益	63,423,402	
寄附金収益	1,269,090,234	
賞与引当金見返に係る収益	389,165,276	
退職給付引当金見返に係る収益	△ 170,670,448	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	659,246,686	
資産見返施設費戻入	87,352,502	
資産見返補助金等戻入	1,619,646,946	
資産見返寄附金戻入	10,143,535	2,376,389,669
財務収益		
受取利息	136,680,840	
有価証券利息	4,769,753	141,450,593
経常収益合計		231,981,908,164
経常損失		751,813,247
臨時損失		
固定資産除却損	4,085,963	117,406
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	99,465	
資産見返施設費戻入	36	
資産見返補助金等戻入	4	
資産見返寄附金戻入	17,900	117,405
当期純損失		751,813,248
前中期目標期間繰越積立金取崩額		751,977,108
当期総利益		163,860

キャッシュ・フロー計算書 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,004,397,780
学資貸与金の貸付による支出	△ 823,834,195,218
学資支給金の支給による支出	△ 6,960,000
修学支援学資金支給金の支給による支出	△ 150,003,316,300
短期借入金の返済による支出	△ 1,462,645,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 877,943,856,566
借入利息の支払額	△ 25,881,375,749
債券利息の支払額	△ 305,549,334
その他の業務支出	△ 25,872,693,606
運営費交付金収入	16,604,315,000
学資貸与金の回収による収入	901,523,267,258
学資支給金の回収による収入	89,837,295
短期借入れによる収入	1,462,645,000,000
債券の発行による収入	119,825,390,386
長期借入れによる収入	771,533,523,000
学資貸与金利息の受取額	21,937,439,153
延滞金収入	2,213,122,619
留学生宿舍収入	622,891,707
日本語学校収入	292,533,913
日本留学試験検定料収入	810,602,420
その他の事業収入	386,506,792
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 6,695,989
国庫補助金収入	168,730,273,943
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 4,837,420,220
政府補助金収入	103,811,367
助成金収入	100,000,000
寄附金収入	2,187,202,847
小計	△ 26,735,743,062
その他利息の受取額	161,665,823
その他利息の支払額	△ 296,644
国庫納付金の支払額	△ 1,041,844,515
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,616,218,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	28,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 762,719,987
無形固定資産の取得による支出	△ 4,294,445,100
差入保証金の差入による支出	△ 745,560
施設整備費補助金収入	3,323,396,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,965,485,353
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 774,555,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 774,555,044
IV 資金増加額	△ 1,425,288,089
V 資金期首残高	275,898,017,778
VI 資金期末残高	274,472,729,689

インパクトレポート

(資金使途・社会的便益に関するレポート内容(1))

- ソーシャルファイナンスによる調達資金は、すべて「第一種奨学金及び第二種奨学金の在学中資金」に充当されております。

日本学生支援債券により調達した資金の使途

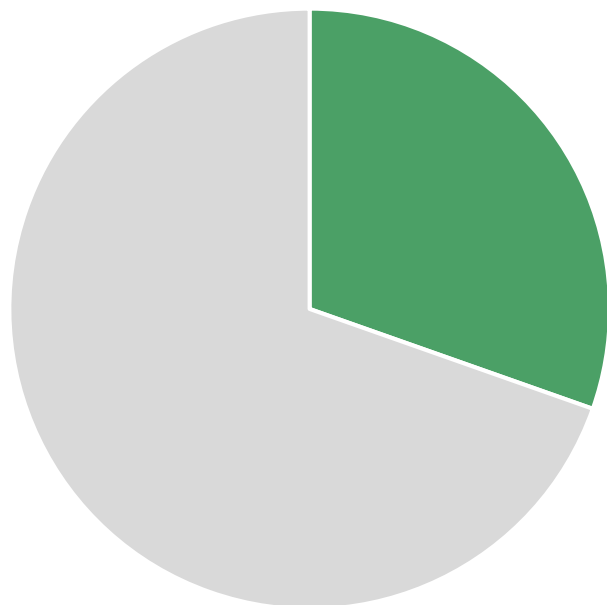
年度	回号	発行日	償還日	資金充当額	未充当の資金充当残高	リファイナンス比率
令和5年度	第74回債	R06.02.07	R08.02.20	300億円	0円	0%
令和6年度	第75回債	R06.06.07	R08.06.19	300億円	0円	0%
	第76回債	R06.09.09	R08.09.18	300億円	0円	0%
	第77回債	R06.11.07	R08.11.20	300億円	0円	0%
	第78回債	R07.02.06	R09.02.19	300億円	0円	0%
令和7年度	第79回債	R07.06.09	R09.06.18	300億円	0円	0%
	第80回債	R07.09.09	R09.09.17	300億円	0円	0%
	第81回債	R07.11.07	R09.11.19	300億円	0円	0%

民間借入により調達した資金の使途

年度	借入日	償還日	資金充当額	未充当の資金充当残高	リファイナンス比率
令和6年度	R07.01.08	R08.01.07	600億円	0円	0%
	R07.02.06	R08.02.06	580億円	0円	0%
	R07.03.07	R08.03.09	400億円	0円	0%

年度末における残高

年度	貸与奨学金 総貸付残高	貸与奨学金 当年度貸与額	ソーシャルボンド残高	ソーシャルローン残高
令和6年度末	92,724億円	8,238億円	2,400億円	1,580億円



貸与割合

30.4%

3.3人に1人

- 令和6年度の我が国の高等教育機関で学ぶ**学生358万人のうち、109万人がJASSOの貸与奨学金**を利用しており、その割合は**30.4%**になります。
- **3.3人に1人**の学生がJASSOの貸与奨学金を利用していることになります。

参考情報 高等教育機関への進学率等

年度	18歳人口 出所: 文部科学省 「学校基本調査」	高等教育機関への進学率 出所: 文部科学省「学校基本調査」	高等教育機関で学ぶ学生数 出所: 本機構	貸与奨学金利用者数 出所: 本機構	貸与割合
令和6年度	106万人	87.3%	357.8万人	108.7万人	30.4%

インパクトレポート

(資金使途・社会的便益に関するレポート内容(3))

貸与奨学金の貸与実績

年度	年度別貸与人員		年度別貸与金額		基準を満たす申請者のうち 奨学金を貸与された 奨学生の割合
	第一種奨学金	第二種奨学金	第一種奨学金	第二種奨学金	
令和6年度	46.5万人	62.3万人	2,676億円	5,562億円	100%
(参考) 令和5年度	46.2万人	64.4万人	2,693億円	5,636億円	100%

貸与人員詳細 (令和6年度)

	貸与人員		貸与金額		在学学校数							
	第一種奨学金	第二種奨学金	第一種奨学金	第二種奨学金	第一種奨学金				第二種奨学金			
					計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
全体	46.47万人	62.25万人	2,676億円	5,562億円	3,459校	183校	293校	2,983校	3,461校	183校	292校	2,986校
大学・短大	34.46万人	49.76万人	1,862億円	4,344億円	1,078校	83校	114校	881校	1,079校	83校	114校	882校
大学院	4.69万人	0.61万人	433億円	67億円	551校	86校	79校	386校	448校	84校	61校	303校
高等専門学校	0.12万人	0.04万人	4億円	2億円	56校	51校	3校	2校	56校	51校	3校	2校
専修学校(専門課程)	7.19万人	11.85万人	377億円	1,149億円	2,307校	45校	174校	2,088校	2,306校	45校	173校	2,088校

(参考) 緊急・応急採用

(予期できない事由により家計が急変した場合)

- 生計維持者(原則父母)の死亡や事故、病気、失職、または震災等の自然災害といった予期できない事由で家計が急変し、緊急に奨学金の必要が生じた場合、年間を通じて随時申し込みができます。

緊急・応急採用(災害・家計急変等)による特別採用数

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,077人	757人	572人	474人	541人

- 本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

シンボルマーク



グリーン色の部分は、若者が可能性をひらくがたを“翼”のかたちであらわしています。
オレンジ色の部分は、若者たちを支援する日本学生支援機構の役割を“掌”のかたちであらわしています。
この2つの図形が合体し、アルファベットの“S”をかたちづくっています。

“S”はStudent Services の頭文字を意味しています。

翼のグリーン色は、若者たちが成長していくすこやかさを、掌のオレンジ色は、若者たちを見守る日本学生支援機構の理念と活動の姿勢をあらわしています。

お問い合わせ先

独立行政法人日本学生支援機構 財務部資金管理課

TEL: 03-6743-6024 (ダイヤルイン) FAX: 03-6743-6665

投資家の皆さま向けのホームページもございます

<https://www.jasso.go.jp/about/ir/index.html>

JASSO IR情報



検索

